



株主の皆様へ

第26期 報告書

2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日

太平洋セメント株式会社

証券コード：5233

株主の皆様へ



当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会・経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境や企業の設備投資に改善がみられるなど、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、中東地域をめぐる情勢の緊迫化やウクライナ情勢の長期化、円安の進行等による物価上昇等により、経済の先行きは不透明な状況が続いています。

また、世界経済については、米国経済は個人消費や設備投資に支えられて拡大しているものの、中国経済は消費の低迷や不動産市場の停滞の影響で景気が減速しました。

このような状況の中で、当期の連結売上高は8,862億7千5百万円と前期に比べ767億3千3百万円の増収、連結営業利益は564億7千万円と前期に比べ520億1千3百万円の増益、連結経常利益は594億7千2百万円と前期に比べ584億5千7百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は432億7千2百万円と前期に比べ764億7千9百万円の増益改善となりました。

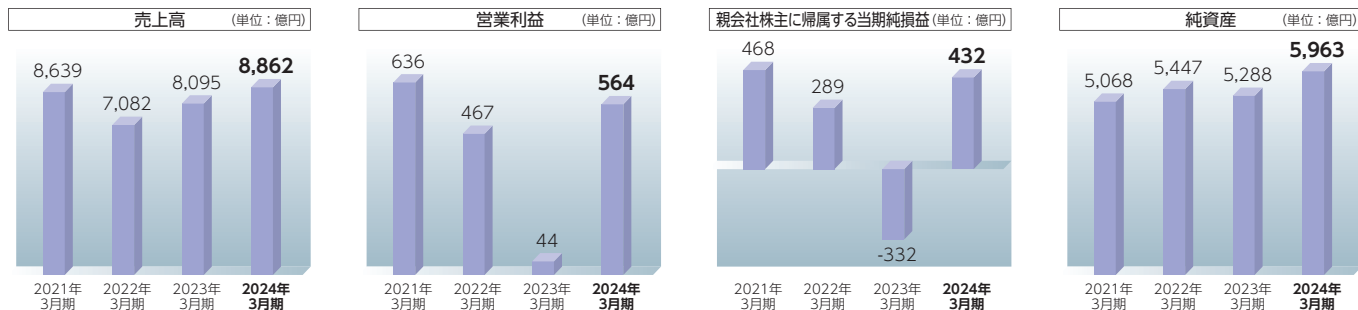
事業部門別の概況は次のとおりであります。各金額については、事業部門間取引の相殺消去前の数値によっております。

今後のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で企業の設備投資も持ち直し、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めによる影響や物価上昇が消費に与える影響等、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、都市部の再開発工事、リニア中央新幹線関連工事、国土強靱化および防災・減災対策、老朽化した社会インフラの更新など、一定水準の需要が続くと期待されます。一方、建設現場の技能労働者不足に起因する工事進捗の遅れや工期の長期化は今後需要を押し下げる懸念があります。また、石炭等原料価格の高騰リスクやカーボンニュートラル、物流業界における諸問題に対応するため、引き続き販売価格の適正化を進めてまいります。

米国経済については、好調な個人消費に加え、インフラ投資法案に基づく公共投資の本格化や2028年開催予定のロサンゼルスオリンピック・パラリンピック関連投資等によって景気が拡大していくこ

連結業績の推移



とが期待されますが、インフレの長期化に伴う金融引締めの影響や今秋の大統領選挙に向けた動向を注視する必要があります。

このような情勢の中で、当社グループが成長の歩みを止めない企業グループになるとともに今後も持続可能な社会の構築に貢献していくための方向性を明確にするため、2050年をイメージした「2050年のありたい姿」および2030年をイメージした「太平洋ビジョン2030」を設定しました。さらに、それらを実現していくための中期計画として2024年度から2026年度を対象期間とする「26中期経営計画」を策定し、精力的に取り組んでまいります。

(1) 2050年のありたい姿

- ①グループの総合力とカーボンニュートラルをはじめとする革新的技術を全世界に展開する。
- ②世界のセメント産業のリーダーとなる。
- ③人々の安全・安心な脱炭素・循環型社会を支える企業グループになる。

(2) 太平洋ビジョン2030

- ①環太平洋においてグループの総合力を活かしプレゼンスを拡大する。
- ②カーボンニュートラル実現とサーキュラーエコノミー実現に貢献する。
- ③持続的に成長する強靱な企業グループとなる。

(3) 26中期経営計画を通じて目指す姿

「3D Approach for Sustainable Future
～持続可能な社会の実現に向けた3次元の挑戦～」

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて3つの取組みを複合的に推進し、その取組みを通じて得た恩恵を広くステークホルダーと共有します。

- ①国内事業の再生
- ②グローバル戦略の更なる推進
- ③サステナビリティ経営推進とカーボンニュートラルへの貢献

国内事業の再生

国内セメント需要の減少が続く市場環境において、収益重視へ向けた価格政策の抜本的見直し、営業体制の効率化などによるトータルソリューションの提供および混合セメントの輸出拡大と国内向け安定供給を前提とした生産体制の最適化を進め、国内事業の再生を図ります。

グローバル戦略の更なる推進

米国やフィリピンにおける既存事業の収益基盤強化、未進出エリア・未開拓事業への進出による事業領域の拡大および混合セメントの展開や物流ネットワークの強化によるトレーディング事業の拡大によって、グローバル戦略を推進していきます。

サステナビリティ経営の推進とカーボンニュートラルへの貢献

2050年サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現を

目指し、革新的セメント製造技術確立に向けたカーボンニュートラルモデル工場構想や既存技術を活用した混合セメント化の推進など、カーボンニュートラル戦略に取り組んでいきます。また、DX戦略、人的資本戦略およびIR戦略にも着実に取り組むことでサステナビリティ経営を推進していきます。

<事業戦略>

セメント（国内）

セメント価格の適正化による国内セメント事業の再生を図ります。また、工場設備強靱化による安定生産や2024年問題への対応と輸送体制の強化による安定供給、および低炭素型混合セメントの製品化検討などのカーボンニュートラルに向けた取組みを進めていきます。

セメント（海外）

安定と成長が両立する米国市場における事業の深化およびリニューアルプロジェクトが完成するフィリピンでの事業拡大を図ります。また、混合セメントやスラグ、フライアッシュ等のセメンティッシュマテリアルを活用した事業戦略を進出各国で展開していきます。

資源

既存コア事業の強靱化や資源の長期安定供給体制の構築など、中長期を見据えた資源政策に鋭意取り組み、セメント需要変動に影響を受けない収益構造を確立します。

環境事業

既存事業の競争優位性拡大に加え、カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーを同時に進捗させ、新たな付加価値を創造しつつ成長を持続していきます。

建材・建築土木

販売価格適正化やDX投資等による既存事業の収益力強化を推進します。また、新規商材の市場投入および海外を含む新規事業領域への進出を図ります。

<研究開発戦略>

カーボンニュートラル実現を目指した技術開発、事業拡大・収益改善への貢献、持続的成長のための研究開発およびグループ総合研究所への進化を柱として、世界最高水準の研究開発力への深化と経営への貢献を目指します。

<知的財産戦略>

カーボンニュートラル推進を支える特許網の構築および各事業を支える知的資本の拡充に取り組んでいきます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

代表取締役社長

田浦良文

連結財務諸表

Ⅰ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2023年3月31日現在)	当 期 (2024年3月31日現在)
1 資産の部		
流動資産	430,408	430,289
固定資産	838,454	907,961
資 産 合 計	1,268,862	1,338,251
2 負債の部		
流動負債	385,784	368,103
固定負債	354,221	373,762
負 債 合 計	740,005	741,866
3 純資産の部		
株主資本	465,045	497,409
その他の包括利益累計額	29,911	65,801
非支配株主持分	33,899	33,174
純資産合計	528,857	596,384
負債及び純資産合計	1,268,862	1,338,251

Ⅱ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	当 期 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
4 売上高	809,542	886,275
売上原価	668,324	694,062
売上総利益	141,218	192,213
販売費及び一般管理費	136,761	135,743
営業利益	4,456	56,470
営業外収益	4,911	10,619
営業外費用	8,352	7,616
5 経常利益	1,015	59,472
特別利益	4,348	5,292
特別損失	21,730	6,730
税金等調整前当期純損益	△ 16,366	58,034
法人税、住民税及び事業税	7,671	15,442
法人税等調整額	10,200	△ 1,083
当期純損益	△ 34,239	43,675
非支配株主に帰属する当期純損益	△ 1,032	403
6 親会社株主に帰属する当期純損益	△ 33,206	43,272

Ⅰ資産の部

流動資産は、原材料及び貯蔵品の減少などにより、1億1千8百万円減少しました。固定資産は、建設仮勘定の増加などにより、695億7百万円増加しました。以上の結果、資産合計は693億8千8百万円増加しました。

Ⅱ負債の部

流動負債は、コマーシャル・ペーパーの減少などにより、176億8千万円減少しました。固定負債は、社債の増加などにより、195億4千1百万円増加しました。以上の結果、負債合計は18億6千1百万円増加しました。なお、有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年以内に償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、330億1千6百万円減少して3,704億6千9百万円となりました。

Ⅲ純資産の部

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、675億2千7百万円増加しました。

Ⅳ売上高

国内セメント事業および米国事業における値上げの浸透などにより、売上高は前期に比べ767億3千3百万円増収の8,862億7千5百万円となりました。

5 経常利益

国内セメント事業および米国事業における値上げの浸透などにより、経常利益は前期に比べ584億5千7百万円増の594億7千2百万円となりました。

6 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は432億7千2百万円となり、前期に比べ764億7千9百万円の損益の改善となりました。なお、1株当たり当期純利益は371円9銭となりました。

7 連結キャッシュ・フロー計算書

当期の営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、減価償却費663億4百万円、税金等調整前当期純利益580億3千4百万円、棚卸資産の減少額181億1千1百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、固定資産の取得による支出871億5千9百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、長期借入れによる収入518億3千万円、長期借入金の返済による支出607億9千5百万円、コマーシャル・ペーパーの減少額270億円です。なお、当期末における現金及び現金同等物は3億1千8百万円増加し、711億4千6百万円となりました。

7 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当 期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 268	140,543
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 93,344	△ 82,138
財務活動による キャッシュ・フロー	112,080	△ 59,476
現金及び現金同等物に 係る換算差額	2,048	1,350
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	20,515	278
現金及び現金同等物の 期首残高	50,213	70,828
その他	99	39
現金及び現金同等物の 期末残高	70,828	71,146

連結株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86,174	49,729	342,880	△13,738	465,045	12,038	0	3,610	13,730	530	29,911	33,899	528,857
連結会計年度中の変動額													
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		221			221								221
剰余金の配当			△ 8,215		△ 8,215								△ 8,215
親会社株主に帰属する当期純利益			43,272		43,272								43,272
土地再評価差額金の取崩			1,199		1,199								1,199
自己株式の取得				△ 5,022	△ 5,022								△ 5,022
自己株式の処分		140		81	222								222
株式交換による変動額		△ 52		736	684								684
利益剰余金から資本剰余金への振替		11	△ 11		—								—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						5,436	△ 20	86	18,499	11,887	35,890	△ 725	35,164
連結会計年度中の変動額合計	—	322	36,245	△ 4,204	32,363	5,436	△ 20	86	18,499	11,887	35,890	△ 725	67,527
当期末残高	86,174	50,051	379,125	△17,942	497,409	17,475	△ 19	3,697	32,230	12,418	65,801	33,174	596,384

特集 26 中期経営計画（2024～2026年度）

当社は2024年度から2026年度までの3年間を対象とした中期経営計画「26（二一ロク）中期経営計画」を策定いたしました。

太平洋セメントグループのありたい姿

【経営理念】

太平洋セメントグループは、
持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、
環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行います。

【2050年のありたい姿】

- グループの総合力とカーボンニュートラル(CN)をはじめとする革新的技術を全世界に展開する。
- 世界のセメント産業のリーダーとなる。
- 人々の安全・安心な脱炭素・循環型社会を支える企業グループになる。

【太平洋ビジョン2030】

- 環太平洋においてグループの総合力を活かしプレゼンスを拡大する。
- カーボンニュートラル実現とサーキュラーエコノミー実現に貢献する。
- 持続的に成長する強靱な企業グループとなる。

26 中期経営計画を通じて目指す姿

3D Approach for Sustainable Future

～持続可能な社会の実現に向けた3次元の挑戦～

太平洋セメントグループは、
持続可能な社会の実現に向けて3つの取組みを複合的に推進し、
その取組みを通じて得た恩恵を広くステークホルダーと共有します。

- 国内事業の再生
- グローバル戦略の更なる推進
- サステナビリティ経営推進とCNへの貢献

持続可能な社会の実現

安全・安心な生活環境

循環型経済形成

強靱な社会インフラ

迅速な災害対応

26中期経営計画の概要

基本方針

太平洋セメントグループの持続的な成長と企業価値向上

「収益性の向上」と「成長性の追求」

資本効率の向上

- ・ROE 10%以上
(ROIC 7%以上)

収益の最大化

- ・営業利益率10%以上

企業価値の最大化

(PBR1倍超の早期実現)

株主還元

- ・総還元性向 33%以上
- ・1株当たり年間配当金 80円以上

国内事業の再生

部門連携

グローバル戦略

サステナビリティ経営の推進

カーボン
ニュートラル戦略

DX戦略

人的資本戦略

IR戦略

経営目標・ガイドライン

	2023年度 実績	2026年度 計画
経営目標	売上高営業利益率	6.4%
	ROE	8.2%
ガイドライン	売上高	8,862億円
	営業利益	564億円
	ネットDER	0.52倍
	ROIC	4.3%
		10%以上
		10%以上
		1兆円以上
		1,000億円以上
		0.5倍程度
		7%以上

現状分析

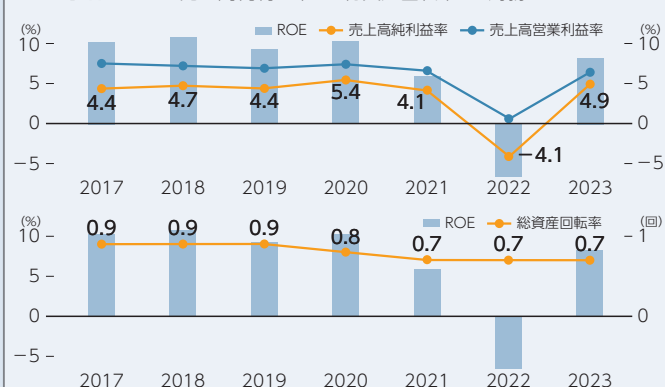
ROE(%)とPBR(倍)の推移



エネルギー価格高騰等の影響によるROE低下は持ち直しつつあるが、安定的に資本コストを上回るよう資本収益性の向上が必要(当社が認識する資本コストは約8%)

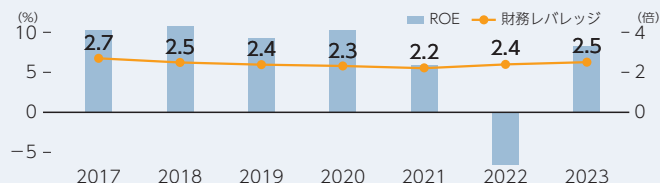
2024年3月～4月のPBRは0.7倍程度で推移しており、PBR1倍超の早期実現を目指す

ROE分解 ROE = 売上高純利益率 × 総資産回転率 × 財務レバレッジ



当社のROEは売上高純利益率(売上高営業利益率)との相関性が高い

ROE向上のためには利益率の向上が不可欠



会社概況

会社概況 (2024年3月31日現在)

商号	太平洋セメント株式会社 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION
設立	1881年 (明治14年) 5月3日
資本金	86,174,248,572円
従業員数	連結 12,540名 単体 1,821名
グループ会社数	子会社 200社 (連結子会社 129社) (持分法適用子会社 4社) 関連会社 103社 (持分法適用関連会社 38社)
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
ホームページアドレス	https://www.taiheiyo-cement.co.jp

役員 (2024年6月27日現在)

取締役会長	不死原 正文
代表取締役社長	田 浦 良 文
代表取締役副社長	朝 倉 秀 明
取締役	日 高 幸 史 郎
取締役	深 見 慎 二
取締役	松 井 功
*1 取締役	小 泉 淑 子
*1 取締役	振 角 秀 行
*1 取締役	堤 晋 吾
常勤監査役	服 原 克 英
常勤監査役	苅 野 雅 博
*2 監査役	三 谷 和 歌 子
*2 監査役	青 木 俊 人

*1印は、社外取締役であります。
*2印は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告 (https://www.taiheiyo-cement.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (受付時間：土日休日を除く9:00～17:00)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
単元株式数	100株

単元未満株式の買取り・買増し、住所変更などの諸手続きについて

- ・単元未満株式の買取り・買増し、住所等の変更、配当金のお受け取り方法の指定など
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金のお支払い
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

三井住友信託銀行株式会社 (株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関) へのお問い合わせ・お申出は、下記フリーダイヤルにお願いいたします。
0120-782-031 (受付時間：土日休日を除く9:00～17:00)



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。

